

災害時の停電長期化防止と早期復旧への取り組み強化を求める意見書

近年、台風や豪雨、地震等による大規模な災害が全国各地で相次いでおり、多発する災害への対策強化は喫緊の課題となっている。災害の影響は、家屋被害や農林水産業などの生業への被害など多岐にわたるが、近年特に台風被害による停電長期化が課題として浮き彫りになっている。

直近では、2019年台風15号により、千葉県を中心に約93万戸が停電し、最大で2週間を超えて停電が長期化、熱中症などによる死亡者が出るなど命にかかわる深刻な事態となっている。2018年にも、関西を中心とした台風21号被害（停電約240万戸、約2週間で復旧）、中部地方を中心とした台風24号被害（停電約180万戸、約1週間で復旧）など、いずれも停電の長期化が起こっている。

関西電力、中部電力による2018年の台風被害の検証では、倒木や土砂などによる山間部での復旧作業の困難が停電の長期化に影響したと報告されている。

また、経済産業省内の検討でも「復旧の妨げとなる倒木等の撤去の円滑化に資する仕組み等の構築」が課題として挙げられている。同時に、停電長期化や復旧見通しについての情報発信の不足やおくれなどが、住民や自治体に不安を与えたことなども問題となっている。

送電設備倒壊の原因を徹底して究明し、災害時の停電を最小限に抑えて長期化を防ぐために、設備の適切な保守点検に必要な手だてをとることが求められる。

長期停電は、病院や高齢者施設での電源確保の問題、エアコン等が利用できないことによる熱中症などの危険性、上下水道や通信などインフラ設備などに広範囲にわたって影響を及ぼすだけに、その防止と早期復旧に向け、体制と取り組みの抜本的強化が必要である。

よって、国におかれては、イニシアチブを発揮し、停電の長期化防止と被害の最小化、被害からの円滑な早期復旧を図るために、次の事項について取り組むよう求める。

- 1 送電設備倒壊の原因を徹底して究明し、停電被害の最小化のため送電設備の適切な保守点検ができるように必要な手だてを講ずること。
- 2 送電設備復旧に際し、倒木等の障害物除去作業が円滑に行えるよう、地方自治体と電力会社の連携強化を促進し、災害対策基本法に基づく障害物除去実施の要件整理などを急ぐこと。

また、災害復旧にかかわって、地方自治体、電力会社の体制強化を支援すること。

- 3 停電による住民や地方自治体の不安を解消するため、政府としても情報

の収集と発信を抜本的に強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣
内閣府特命担当大臣(防災)

} 様